

かみす市議会だより

□発行／神栖市議会 □神栖市議会だより編集委員会

〒314-0192 茨城県神栖市溝口4991-5 TEL. 0299-90-1172(直) FAX. 0299-90-1116

□ホームページアドレス <http://www.kaigiroku.net/general/kamisusi/index.html>



平成22年度神栖市総合防災訓練

10月3日(日)、市の総合防災訓練が、神栖市立波崎第一中学校で行われました。当日は、波崎第一中学校の生徒の皆さんや、行政区の皆さんなど多数参加がありました。

訓練では、消防署員による救出救助訓練や、消防団員による火災防御訓練などが行われ、皆さん真剣に取り組んでいました。

おもな内容

- 第3回定例会議決結果一覧……………P. 2
- 一般質問……………P. 3～9
- 委員会での主な質疑内容……………P. 10～11
- 決算特別委員会質疑内容……………P. 12～17
- 議会運営委員会審査中間報告…P. 20～21
- 市議会のうごき……………P. 22

平成22年神栖市議会・第3回定例会

神栖市議会は、平成22年第3回定例会を9月6日から21日までの会期16日間の日程で開き、人事に関するもの2件、条例に関するもの2件、予算に関するもの4件、専決処分の承認を求めるもの1件、決算の認定に関するもの2件、報告に関するもの4件、意見書に関するもの1件の計16件の審議を行いました。

議案等議決結果一覧

議案番号	件名	議決結果
議案第1号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第2号	神栖市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議案第3号	神栖市地域活動支援センターの設置及び運営等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第4号	神栖市本新町健康ハウスの設置及び管理に関する条例を廃止する条例	原案可決
議案第5号	平成22年度神栖市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第6号	平成22年度神栖市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）	原案可決
議案第7号	平成22年度神栖市老人保健特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第8号	平成22年度神栖市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第9号	専決処分の承認を求めることについて ・平成22年度神栖市一般会計補正予算（第2号）	承認
認定第1号	平成21年度神栖市歳入歳出決算の認定について	認定
認定第2号	平成21年度神栖市水道事業会計決算の認定について	認定
報告第1号	平成21年度神栖市一般会計継続費精算報告書 ・須田小学校建設事業	報告済
報告第2号	平成21年度決算に基づく神栖市健全化判断比率の報告について	報告済
報告第3号	平成21年度決算に基づく神栖市水道事業会計及び神栖市公共下水道事業特別会計についての資金不足比率の報告について	報告済
報告第4号	鹿島港湾運送株式会社平成21年度第40期営業報告及び平成22年度事業計画について	報告済
意見書案第5号	子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書	原案可決

会議の経過

- 八月二十七日（金）
議会運営委員会
（議案の取り扱い等）
午後三時開会宣言
午後四時閉会
九人中九人出席
- 九月六日（月）
本会議
（開会・主要施策の報告・市長提案理由説明）
午前十時開会宣言
午前十時三十分散会
二十六人中二十四人出席
- 九月七日（火）
本会議
（一般質問）
午前十時開会宣言
午後三時三十分散会
二十六人中二十五人出席
- 九月八日（水）
本会議
（一般質問）
午前十時開会宣言
午後十一時三十分散会
二十六人中二十五人出席
- 九月九日（木）
本会議
（議案質疑・決算特別委員会設置）
午前十時開会宣言
午前十時三十分散会
二十六人中二十四人出席
- 九月十日（金）
休会
総務企画委員会
（付託議案審査等）
午後三時開会宣言
午後四時七分閉会
七人中七人出席
健康福祉委員会
（付託議案審査等）
午後二時三十分開会宣言
午後三時十六分閉会
六人中六人出席
教育環境委員会
（閉会中の所管事務調査協議）
午前十時開会宣言
午前十時十五分閉会
六人中六人出席
都市産業委員会
（付託議案審査等）
午後四時五十三分閉会
六人中五人出席
- 九月十三日（月）
休会
決算特別委員会
（付託議案審査）
午前十時開会宣言
午後四時二十六分散会
九人中八人出席
- 九月十四日（火）
休会
決算特別委員会
（付託議案審査）
午前十時開会宣言
午後三時二十六分閉会
九人中九人出席
- 九月二十一日（火）
議会運営委員会
（意見書案の取り扱い等）
午後一時三十分開会宣言
午後一時四十四分閉会
九人中九人出席
- 九月二十一日（火）
本会議
（委員長報告・討論・採決・意見書案提出者趣旨説明・閉会）
午後二時開会宣言
午後二時三十九分閉会
二十六人中二十四人出席

ご質問が聞きたい

平成二十二年第三回定例会の一般質問は九月七日と八日に行われ、七人の議員が市政全般について、市長はじめ関係部課長等に見解を問いました。なお、掲載にあたっては一問一答形式で編集し、要旨を掲載してあります。



柳堀 弘 議員

健康について

問 子宮頸がん予防ワクチン接種費用の公費助成について、早期に実施すべきと考えるが、実施の時期について市の考えを伺いたい。

(保立市長) 予防ワクチン接種の公費助成については、平成二十三年度から中学一年生を対象として医療機関での個別接種を予定しており、具体的な内容につ

高齢者の不明問題について

問 高齢者の所在確認について伺いたい。

(保立市長) 百歳以上の高齢者は本年九月一日現在で十六名おり、医療費や介護保険などの利用実績を基に介護施設や自宅を訪問し、面会等により全員の所在を確認しています。また、七十五歳以上百歳未満の高齢者については、医療費や介護保険の利用状況などを基に現在調査中です。

問 何らかの理由により、中学一年生で接種できなかった場合、二年生・三年生時に接種できるようにすべきではないのか。

(保立市長) 該当する時期に病気や長期入院などの特別な事情などで接種できなかった方については、事情を考慮した上で、接種年齢を過ぎた場合でも公費助成をする方向で考えています。

医療について

問 神栖地域医療研修ステーションの概要について伺いたい。

(保立市長) 神栖済生会病院において、週ごとに研修を受ける三名から四名の筑波大医学生に対して、総合診療科の非常勤医師一名による週二日の指導のほか、

地域の診療所での勤務や今後の地域医療に役立てるために、医療以外の職場経験などを予定しています。実施期間は十月から来年の三月まで、委託費用は五百万円です。

問 現在までの医師確保の状況について伺いたい。

(坂本健康福祉部長) 白十字総合病院では外科の常勤医師一名、小児科の非常勤医師一名、神栖済生会病院では外科の常勤医師二名、小児科の非常勤医師一名、鹿島労災病院では内科の常勤医師一名、五郎台ファミリークリニックでは小児科の常勤医師一名、非常勤医師一名を確保しています。これまでの八名に加え、本年十月から神栖済生会病院に、小児科の常勤医師二名が順天堂大学から派遣されることとなっています。

問 医療支援助成事業について伺いたい。

(保立市長) 当市の中核病院が経営悪化により最悪の事態が生じた場合、医療資源の流出、医療科目の減少、医療サービスの低下など、市民、行政、ほかの医療機関等を含めて、地域医療全体に与える影響は計り知れないものとなることから、地域医療の維持確保を目的として、経営状況の厳しい中核病院に対して経営健全化計画の策定を求め、神栖市医療支援助成事業審査会の意見を伺ったうえで財政支援を行うものです。

問 病院の赤字額と支援の実態を伺いたい。

(坂本健康福祉部長) 神栖済生会病院は平成二十一年度までの累積赤字額が十五億円となっております。また、医療支援助成事業を開始した二十一年度には八千万円を支援しており、本年度では補助金申請に基づき一億円の補助金交付決定をしています。

問 経営健全化計画どおり経営が改善されない場合は、支援を打ち切るべきではないのか。

(坂本健康福祉部長) 神栖済生会病院から三年間で経営改善していく計画書が提出されており、医療支援事業が終了する平成二十三年度までは、経営を支援していく必要があるかと考えています。

地デジについて

問 地上デジタル放送の電波障害については、改善されてきたことは承知しているが、受信障害はすべて改善されたのか。

(野口企画部長) 総務省及び放送事業者の説明では、土合西付近はすべて改善されたということですが、知手中央四丁目付近では一部改善されない地域があり、九十四世帯は未だ難視の状況です。



遠藤 貴之 議員

競売入札妨害事件について

問 調査内容を踏まえて、現状での市長の見解を伺いたい。

(保立市長) 平成二十年年度教育総務課発注の耐震関係の業務委託で指名した関係業者に対し、聞き取り調査を行い、その結果、すべての業者が談合等の不正行為がなかったとの報告を受けています。今後は刑事記録の開示許可がおりれば、閲覧し、調査を進めてまいります。

問 今後の具体的な対応について伺いたい。

(野口企画部長) 談合等不正行為の事実が新たに判明すれば、指名停止や損害賠償請求等の手続きを行う考えです。

償請求等の手続きを行う考えです。

問 刑事記録を開示する考えはあるのか。

(野口企画部長) 個人情報等差し支えがあると看做すところを除き、基本的には開示できるとい方向でいます。

第二庁舎建設事業について

問 基本計画の概要について伺いたい。

(野口企画部長) 本庁舎西側に延べ床面積概ね四千方メートルの鉄骨造り、一部鉄骨鉄筋造りの三階建てで、建設費は約十三億円、平方メートル単価三十二万五千円の計画です。

問 進捗状況、今後の計画予定について伺いたい。

(野口企画部長) 現在、基本設計を進めており、十月末に完了する予定です。今後の計画予定については、

基本設計完了後、実施設計を発注し、平成二十三年七月までに完了させ、九月に工事を発注し、概ね一年の工期を考えています。

問 全体を建てかえるコストと第二庁舎をつくり耐震補強をするコストの比較検討はしたのか。

(野口企画部長) 土研跡地は国との協議の中で防災公園として払い下げを受けていることや、本庁舎は耐震補強をすれば少なくとも二十年は利用できるため、費用の比較はしていません。

神栖市環境基本計画について

問 環境基本計画の概要について伺いたい。

(石神生活環境部長) 環境基本計画は、市が抱えるさまざまな環境に関する課題を解決し、将来の世代に良好な環境を残すため、環境の保全と創造に関する基本的な考え方や姿勢について、また、市民、事業者、行政がそれぞれの役割に合った取り組みを総合的かつ計画的に進める指針として定め、望ましい環境像「人と自然が調和・共生する循環型社会のまち・かみす」の実現を目指すものです。

問 (仮称) 神栖環境ネットワークの進捗状況について伺いたい。

(石神生活環境部長) 現在人選作業を進めており、構成員については、企業関係や各種団体の有識者などさ

さまざまな人材を考えており、市民参加による組織として今年度の創設を目指しています。

問 バイオマスタウン構想などの具体的な方針を定め、今の基本計画を積極的に進める考えはあるのか。

(保立市長) 環境づくりを核としたまちづくりとしてのさまざまな提言を踏まえ、環境基本計画の進捗状況等を勘案しながら、環境に優しいまちづくりを目指して積極的に取り組んでまいります。



神栖市環境基本計画



安藤 昌義 議員

財政見通しについて

問 税収見通しと財源確保策について伺いたい。

(保立市長) 法人市民税の減収などにより市税収入は厳しい状況となっています。既存の事務事業の徹底した見直しを行うとともに、国、県の補助・交付金や市債の活用、使用料等の見直しの推進を図り、財源の確保に努めてまいります。

不法投棄について

問 波崎地域における不法投棄の現状について伺いたい。

(保立市長) 耕作放棄地等には、家電製品や一般家庭から排出された家庭ごみの不法投棄が多数見受けられ

るため、監視パトロールの実施や不法投棄防止看板の貸出し等の支援を行い、所有者に適正な管理をお願いしながら、対応してまいります。

問 残土による土地の埋め立てについて伺いたい。

(保立市長) 関係機関と協力しながら、行為者に対し、適切な処理についての指導を行っております。また、監視活動の新たな取り組みとして、移動可能な監視カメラの運用について検討しています。

問 残土条例の搬入規制強化について伺いたい。

(石神生活環境部長) 鹿嶋市の条例改正内容についての効果や状況を見守りながら、残土条例改正の必要性について検討してまいります。



長谷川治吉 議員

教育振興の推進について

問 教育振興基本計画の策定について伺いたい。

(新谷教育長) 神栖市の将来を担う子供たちの育成を始め、社会教育、生涯学習、スポーツの振興、伝統文化の継承など、今後の目指すべき教育の方向性や重要施策を明らかにした教育振興基本計画を、平成二十三年度中に策定する予定で、平成二十四年度から十八年度までの五カ年を計画期間として考えています。

問 少人数学級の実施状況について伺いたい。

(新谷教育長) 息栖小学校と植松小学校において五年生での一学級三十五人以下の少人数学級を実施しています。

防犯対策について

問 防犯灯の設置基準について伺いたい。

(石神生活環境部長) 防犯灯の設置については、神栖市防犯灯の設置及び管理に関する基準により、小・中学校の通学路に指定された道路または生活道路であつて、人家がまばらな地区で夜間一人歩きが極めて危険な場所等に設置してまいります。

問 防犯灯の設置状況について伺いたい。

(石神生活環境部長) 平成二十二年三月末で八千五百七十一基を設置していま

す。その内訳は、神栖地域が四千七百九十五基、波崎地域が三千七百七十六基で、このうちLED防犯灯の設置数は、二十一年度に八基となっており、今年度においても七基設置する計画です。

問 防犯灯の維持管理費について伺いたい。

(石神生活環境部長) 防犯灯にかかる年間の維持管理費は、平成二十一年度で修繕費が二千二百五十七万三千八百十円、電気料が二千四百六十万二千二百一円となっており、防犯灯一基当たりの年間の電気料は二千八百七十円です。

問 私道等に防犯灯を設置した場合の助成制度について伺いたい。

(石神生活環境部長) 助成制度はありませんが、私道においても不特定多数の住民の方が通行し、日常生活に供している場所については、今後検討してまいりたいと考えています。

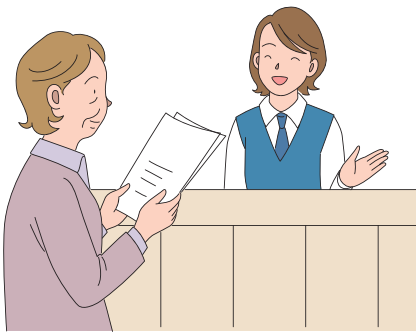
市民相談について

問 日曜市民相談の実施について伺いたい。

(野口企画部長) 市で行っている相談事業については、市役所の他の部署や県などの関係機関への確認が必要な場合が多いことから、ほとんどが平日に開催しています。子育てカウンセラー相談、福祉総合相談、ボランティア相談などは、土曜日または日曜日に開催しています。

問 相談窓口の一元化はできないか伺いたい。

(野口企画部長) 相談の受付窓口は、多くの課にまたがっており、これらの窓口を一元化して、市民にわかりやすく、利用しやすくなることは大変重要なことだと考えており、どのような体制が望ましいか、民間によるコールセンター方式も含め検討してまいりたいと考えています。



藤田 昭泰 議員

競売入札妨害事件について

問 裁判長の発言に対し、市長はどういう感想を持っているのか。

(保立市長) 裁判長の談合体質に関する指摘の内容が刑事記録で確認できない状況ですが、裁判長の言葉として重く受けとめていきます。

問 調査状況について伺いたい。

(野口企画部長) 教育総務課発注の耐震関係の業務委託で指名した業者二十社に対し聞き取り調査を行い、その結果、談合等不正行為はしていないということです。

問 談合体質をどのように根絶するのか。

(保立市長) 不正行為防止のために、神栖市職員の入札契約にかかわる不正行為防止対策検討委員会の提言を受け、入札制度の改正及び職員の規範意識の徹底を図っていきます。

問 今後の対応について伺いたい。

(保立市長) 刑事記録を確認し、談合等の不正な行為が新たに判明すれば、指名停止や損害賠償請求等を行います。

問 九月六日入札予定の入札案件が中止された経緯について伺いたい。

(野口企画部長) 入札前に秘密事項である指名業者を知り得た可能性があるかと判断し、入札の公平性が担保できないことから中止しました。

職員の倫理規程について

問 倫理規程の内容について伺いたい。

(阿部総務部長) 倫理規程は許認可等の相手方あるいは契約の相手方など、職員にとって利害関係者となるものの範囲を定めた上で、利害関係者との間で禁止されることなどを規定しているものです。届け出についての規定もあります。八月一日施行以降、届け出はありません。

議員倫理条例制定について

問 市長としての考えを伺いたい。

(保立市長) 議員を対象とする倫理条例は、議員みずからの行為を律するものですので、議員各位の協議の上、制定することに意義があるものと考えます。



五十嵐清美 議員

教育行政について

問 神栖市奨学金貸与条例による選考方法、決定はどのようになされているのか伺いたい。

(大槻教育部長) 条例に定める資格及び基準等を満たしている奨学生に対して、神栖市奨学生選考委員会の審査を経て、教育委員会が毎年度予算の範囲内で決定しております。

問 奨学金の返済状況はどのようになっているのか伺いたい。

(大槻教育部長) 平成二十一年度新たに発生した未済額は四百二十九万八千八百円です。平成三年度から平成二十年度までの過年度の未済額は二千七百三十

六万六千九百九十一円です。これら未済額の合計は三千六百六十六万四千九百九十一円です。

問 教育ローンの利子補給金額の百五十万円という上限について、所見を伺いたい。

(保立市長) 現行の奨学資金制度のあり方も含めて教育ローン利子補給制度の見直しをし、平成二十三年度から実施するよう担当課に指示したところです。

問 奨学金の貸与金額三万五千元について見直しをどのようにするか。

(大槻教育部長) 教育ローン利子補給制度の見直しの内容を踏まえ、検討したいと考えています。

かもめ大橋付近の国道について

問 国道百二十四号のかもめ大橋付近が一車線になる理由と経緯について伺いたい。

(保立市長) 用地買収がでなかつたことから交差点の角切りが小さくなり、大型車が鹿嶋方面から土合団地に左折する場合に反対車線に大きくはみ出すことになり、潮来土木事務所と茨城県交通規制課との協議の結果、現在のような形態になったものです。



土合一車線道路

波崎東部地区について

問 生活環境整備事業の執行金額及び工事進捗状況を伺いたい。

(野口企画部長) 本年七月末までの進捗状況ですが、水道、道路、下水道、排水路を合わせて、事業量ベースで五万五千九百六十三メートルの計画に対し三万九千九百一十一メートルと七十一・三パーセントの進捗率、事業費ベースで百億八千五百五十二万二千円の計画に対し五十億八千八百九十六万七千円と五十・五%です。

問 生活環境整備事業の波崎東部地区における進捗状況、道路整備状況及び上下水道の普及状況を伺いたい。

(野口企画部長) 本年七月末までに、水道整備では石綿セメント管更新工事として二区間の工事を実施し、総延長千四百五十三メートル

ル、総事業費一億六百九十七万四千円の整備を行っております。また、道路整備では七路線の工事を実施し、総延長で二千四百五十メートル、総事業費で一億三千九百万円の整備を行い、除草等の経費を含めると一億五千五百六万二千円となります。両事業費を合わせた総合計は約二億六千万円です。

(石神生活環境部長) 上水道整備の状況は、昭和四十五年一月に給水を開始して以来、現在ではほぼ全世帯に給水できるような配水管の布設状況です。石綿セメント管の更新については、総延長約二十キロメートルを事業費十七億円、十カ年計画で更新する予定であり、平成十九年度からの進捗状況は、二十一年度までの三カ年で約三・一キロメートルを更新し、本年度は約一・一キロメートルを更新する予定で準備を進めております。

(五十嵐都市整備部長) 下水道計画については、波崎東部地区から土合第三汚水中継ポンプ場まで幹線を敷設して下水を処理する計画により、昭和五十四年に事業認可を受け、国庫補助事業を導入して整備を進めていたところですが、敷設する県道敷地に個人所有地があり、工事同意を得られずに幹線の整備が進んでいない状況です。

問 波崎漁港内の処理施設を公共下水道の施設として利用できないか。

(五十嵐都市整備部長) 国・県等の関係機関の計画変更を必要とすることなど、多くの課題を精査する必要がありますので、現時点では検討課題とさせていただきます。



佐藤 節子 議員

耕作放棄地の実態と今後の利・活用について

問 耕作放棄地に関し取り組んでいる事業はあるか。

(保立市長) 利用権設定等促進事業、農地・水・環境保全向上対策事業及び農村環境美化推進拠点事業の三事業に取り組んでおり、それぞれ、遊休農地の解消、耕作放棄地の発生防止及び解消と不法投棄の防止に取り組んでおります。

問 耕作放棄地の面積、近隣市町村との比較について伺いたい。

(関川産業経済部長) 耕作放棄地は、神栖地域が一〇一・三ヘクタール、波崎地域が一・一六・七ヘクタールで、そのうち森林原野化した農地が神栖地域が二一・九ヘクタール、波崎地域が四六・九ヘクタールです。隣接市と比較すると、耕作放棄地が大変多くなっていると思われま。

問 神栖市担い手育成総合支援協議会ではいづごろまでに耕作放棄地対策事業を実施するのか、また会員を公募する予定について伺いたい。

(保立市長) 協議会ではこれまで土地の実態調査や耕作放棄地対策の先進事例調査を実施してまいりましたが、次年度以降、国の補助制度の活用を図りながら、関係機関の協力を得て、耕

作放棄地再生事業に取り組んでまいります。また、公募により会員を募集することについて、前向きに検討します。

家庭用火災警報器の普及状況について

問 家庭用火災警報器の普及状況について伺いたい。

(石神生活環境部長) 新築住宅には平成十八年六月一日から設置が義務化されていることから、平成二十二年八月までの間の建築申請千八百六十八件がおおむね設置しているものと考えております。既存住宅への設置数ですが、届出の義務がなく普及状況が把握されておりませんが、平成二十二年六月時点での消防庁の推計結果では、鹿島地方事務組合消防本部管内の普及率は、四十％程度です。

問 家庭用火災警報器の普及のための取組みについて伺いたい。

(石神生活環境部長) 鹿島地方事務組合消防本部と連携を図り、広報紙やホームページ等による周知に努めるとともに、引き続き神栖市婦人防火クラブによる世帯訪問等のご支援、ご協力を受けながら、普及推進を図っていききたいと考えております。



火災報知機

小・中学校でのパソコン教育について

問 神栖市内各小・中学校のパソコンの設置状況と毎年の使用にかかる金額を伺いたい。

(大槻教育部長) コンピュータ教室に教師用を含めて一校当たりパソコン四十一台設置し、教材用のサーバーやプロジェクター、音響機器を配備しております。その費用については、五年間のリース方式で、一校当たり月額四十七万円程度です。

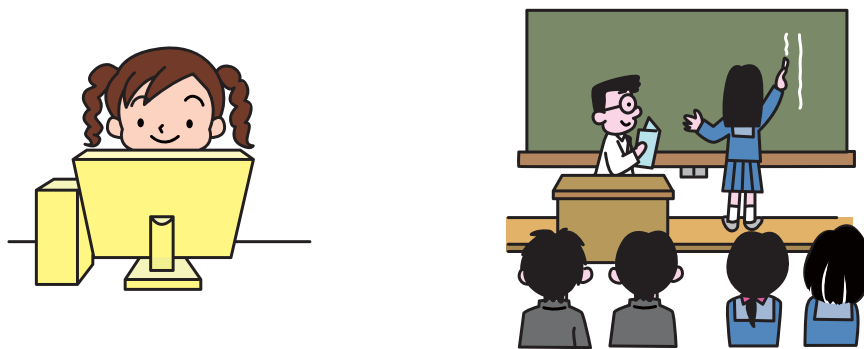
問 授業の中でどのようにパソコンを取り入れているのか伺いたい。

(大槻教育部長) 小学校では、各教科の指導の中でコンピュータなどの情報手段になれ親しみ、基本的な操作や情報モラルを身につけ、適切に活用するための学習活動の充実を図ってお

ります。中学校では、小学校での学習をもとに、コンピュータなどを適切かつ主体的、積極的に活用するための学習活動を各教科で行っております。

問 パソコンを教える教師について伺いたい。

(大槻教育部長) 小学校は担任が行うことになっており、中学校は教科担任制ですので、教科で活用する際は教科担任が指導しますが、特に技術科の授業で専門的な内容を指導しております。なお、市でコンピュータ教育指導員八人を採用し、すべての学校でコンピュータを活用した授業がスムーズに展開できるように支援をしております。



議会を傍聴し市の動きを知りましょう

傍聴の受付は、午前8時30分から午前9時30分までとし、希望者が定員の38名を超えた場合には抽選となります。また、最終日の開会が午後2時となる場合、受付は午後0時30分から午後1時30分までとし、定員を超えた場合には、抽選となります。

委員会での主な質疑内容

本会議において六件の議案が所管の常任委員会に、また、認定二件が決算特別委員会に審査付託となりました。慎重審査の結果、最終日の本会議において各委員長からいずれも可決すべきものと報告されました。

● 総務企画委員会

(山中 正一 委員長)

〔議案第五号〕

問 歳入で公園整備費寄

附金百万円、教育費寄附金百五十万円が計上されている内容を伺いたい。

答 公園整備費寄附金は、神栖ライオンズクラブから神之池再生事業記念モノニュメント作成費に対する指定寄附をいただいたもので、公園等施設建設基金に繰り入れるものです。教育費寄附金は、矢田部総有地会から矢田部地区の小・中学校

の教育振興のため寄附をいただいたものであり、図書購入費として補正予算に計上したものです。

問 地域振興券発行事業

補助金二千三百万円について伺いたい。

答 今年も二億円の発行を予定しており、そのプロミアム分二千万円、事務費分三百万円を計上したものです。

問 横瀬小児童クラブ室

建設工事費五百五十万円の概要について伺いたい。

答 当初予算に二千二百

五十万円ほど計上し、定員四十人で建設事業を進めてきたところですが、児童クラブ室の利用者が平成二十二年八月には五十二人に増加しています。このようなことから児童室のスペースを拡大して、定員を六十人程度の規模とするため、補正予算を計上したものです。

なお、二十三年度から少人数学級が実施され、教室の利用がでなくなることから、学校敷地内に建設する予定です。

問 医療特別対策事業五

千九百九十六万六千円の内容について伺いたい。

答 医師確保事業に伴う医療特別対策事業補助金として、各病院に四千九百九十九万円を交付するものです。また、医療施設耐震化整備費補助金千七百九十七万六千円は、白

十字総合病院の耐震化のため、国からの医療施設耐震化臨時特例交付金が交付されることに伴い、市からも交付金の三分の一相当額を補助するものです。

問 地球温暖化対策事業

として、低公害車購入費補助金、太陽光発電システム設置補助金、高効率

給湯システム設置補助金を計上しているが、これほどの程度の補助が可能となるのか。

答 補正では、低公害車百二十四台で千二百四十万円、太陽光発電百十五台で二千三百万円、高効率給湯三百十五台で千七百七十五万円を計上しております。

当初予算と合計しますと、低公害車三百七十四台で三千七百四十万円、太陽光発電二百十五台で四千三百万円、高効率給

湯四百四十五台で二千四百七十五万円、補助金全体では一億五百十五万円となります。

問 松くい虫伐倒委託料

三百二十四万円計上しているが、どの程度伐倒できるのか。また、土研跡地の松等の撤去も入っているのか。

答 この事業は十分の十の県の補助事業で、波崎地域の松下からシーサイドパークまで二百七十立方メートルを予定しています。また、土研跡地内については、今年度から松等の枯れたものを撤去する予定となっております。

問 モニュメント製作委託料が計上されているが、どういふものを作るのか。

答 神之池再生モニュメントについては、神栖ライオンズクラブ三人、行政委員連絡協議会会長、文化協会会長、都市整備部長の六人で平成二十年頃から協議し、どういふものがいいのか審議しているところです。



健康福祉委員会

(梅原 章 委員長)

〔議案第三号〕

問 生活保護受給世帯はどの位か。

答 平成二十二年三月現在で、四百七十五世帯、六百五人です。

都市産業委員会

(五十嵐清美 委員長)

〔議案第四号〕

問 本新町健康ハウスを廃止する経過について伺いたい。

答 施設の管理について、指定管理者で管理する方法や市が直接管理する方法等検討しましたが、いづれもなじまないということから、行政財産から普通財産へ種別替えをして、現況に合った形で利用していきたいと

いうことで廃止するものです。

問 神栖市本新町健康ハウスの設置及び管理に関する条例第二条についての見解を伺いたい。

答 当初は漁業、水産業従事者等が健康増進のため利用しておりましたが、近隣のスポーツジムや市の体育館の器具を利用するようになり、また、この施設の健康器具が壊れて利用者が少なくなり、代わりに地区の行事や総会等の利用が多くなりました。

問 廃止するについて、地域の方々は納得されたのか。

答 多少とまどいはありませんでしたが、ほかの行政区の地区集会場の公平性ということで、理解していただいております。

問 施設の貸付けに当たり、料金等は発生するのか。

答 施設は無償貸付けで考えておりますが、通常の光熱水費的な維持管理費は、行政区で負担していただきます。

問 施設を廃止した後の契約の内容を伺いたい。

答 施設は無償貸付けで考えております。維持管理経費については、借り側の負担になります。大規模な修繕については、貸す側が三分の二、借りる側が三分の一負担というような条文を盛り込んでいきたいと考えています。

問 三月に指摘を受け、なぜ廃止まで半年かかったのか。

答 市と県と国との間での手続きに時間を要したためです。

問 議会最終日の二十一日までの間に、健康ハウスに対して予算執行はあのか。

答 電気代等のほか予定していた補修についても予算計上しておりますが、補修については予算執行する予定はありません。

決算特別委員会

(佐藤 節子 委員長)

〔認定第一号 歳入〕

問 徴収率を上げるために、どのような対策を講じているのか。

答 クレジットカードやコンビニからも納付できるように、改善しているところです。

問 固定資産税で不納欠損があるが、差し押さえは行っているのか。

答 現年度分で六件該当しますが、倒産や相続関係等の理由により差し押さえが出来ず、不納欠損といたしました。

問 収納率は前年と比べてどうか。

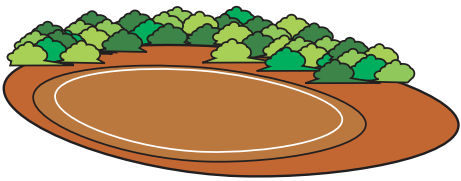
答 税全体では、〇・二パーセントの増です。

問 鹿島地方事務組合分担金精算返還金の内容について伺いたい。

答 環境関係で三千二百九十三万六千円、消防事業で三千七百九十八万二千円の返還となります。

問 神栖総合公園の管理費が計上されているが、完成した部分の管理費なのか。

答 完成した面積十二・三ヘクタール分として、県からの管理費負担金です。



〔認定第一号 歳出〕

(総務部関係)

問 市役所にはタイムカードがないと伺ったことがあるが、現状ではどうなっているのか。

答 パソコンによる出勤・退勤の管理を行う方法を進めており、平成二十三年一月から本格的導入に向けて、準備を進めているところです。

問 ふれあい懇談会に限らず、市民が意見を言いたく、もらいやすい環境を整える必要があると思うが、総合的な考え方を伺いたい。

答 ふれあい懇談会や移動市長室など、現在実施している方式・方策が十分だとは思っておりませんので、これから改善をしながら取り組んでまいりたいと考えています。

(企画部関係)

問 国際交流基金はどのような役割を持っていて、将来の展望をどのように考えているのか。

答 国際交流基金は、法人化をしたときの資本財産とするための積立金であり、現在の基金残高は五千二百万円です。本来は目標額を定めて、年次の積み立てをしていくべきと考えておりますが、今後どのようにするかについては、検討していきたいと考えています。

問 補助金等審議会委員の選考基準と開催回数を伺いたい。

答 公募の委員が三人、推薦が五人、合計八人で構成しています。公募委員の選考は、補助金に対するの考え方を小論文形式で提出していただき、

それを基準に選考したものです。平成二十一年度では、三回の会議を開催しています。

問 財産管理費の警備委託料について伺いたい。

答 平日の夜間、閉庁日の警備業務委託であり、通常は二人体制で夕方から翌朝まで詰めております。日曜開庁の際などには、一人増員となっております。

問 市民活動支援センターの利用団体等から意見を伺って、利用しやすくしていくということか。

答 利用者から意見をいただいて、四人程度の打ち合せスペースを十人程度に利用できるように改修しましたが、今後は、団体が持っているイベントなどの情報を支援センターにいただき、その情

報をメールや電話等で各団体に発信できるようにサービスをしていきたいと考えています。

問 広報紙の発行部数と、新聞折込以外にはどんな配布方法があるのか。

答 平成二十一年度の発行部数は三万二千三百部です。配布方法は、新聞折込で二万九千三百部、スーパー、銀行、公共施設等の広報スタンドに二千五百部程度、郵送で百部程度を配布しています。平成二十二年年度からはコンビニにも設置し、一店舗あたり二十部づつ約五百部を配布しています。

問 地域交通会議ではどのようなことが検討されてきたのか。

答 平成二十一年度には、デマンドタクシーの

乗り継ぎと介護者の無料化について協議し、平成二十二年四月から実施しました。平成二十二年

度では、路線バスのコースについて協議・検討し、「ゆくぼくとはさき」、「矢田部公民館」に寄るようなコースに変更しています。

問 行政評価導入委託料について伺いたい。

答 平成二十二年年度からの本格的な導入に向け、平成二十一年度は職員研修会への講師派遣や、外部評価を実施するための選考基準の作成などについて、日本経営協会に委託したものです。

(健康福祉部関係)

問 子育て応援特別手当支給事業の内容について伺いたい。

答 平成二十一年二月一日を基準日として、平成十四年四月二日から平成十七年四月一日生まれの就学前三年間に該当する第二子以降の児童に、一人当たり三万六千円を支給するものです。

問 敬老祝金の今後のあり方について、検討はしているのか。

答 内部的に検討しているところです。

問 特定健診の受診率の達成状況に対するペナルティーの内容について伺いたい。

答 国の目標値については示されておりませんが、交付金についてはカットする内容については、詳細

は明らかになっていません。

問 国保特別会計の繰入金、大きく減額補正された理由について伺いたい。

答 当初予想より、医療費が少なかったためによるものです。

(生活環境部関係)

問 住居表示整備事業の内容について伺いたい。

答 住居表示地区に新たに住宅等を建てた場合、市民課で設定する住居番号が住所となります。住居表示を実施している地区は、市内で十カ所、神栖地域で五地区、波崎地域で五地区となります。

問 住民票等のコンビニでの取得や代理人が住民票を取得した場合に、本人に通知するシステムは検討されているか伺いたい。

答 住民票等のコンビニでの取得及び本人への通知制度については、現在検討中です。





問 エコ自動車などへの市の補助制度は、今後継続していくのか、また、電気自動車を公用車に導入する考えはあるのか伺いたい。

答 低公害車の補助については、来年の三月までとなっており、次年度以降は、電気自動車の普及とあわせ検討してまいります。電気自動車の公用車への導入については、車両本体価格が高い、遠出するには不安がある、市の充電施設が難しいなどから購入に至っておりません。



問 野犬に対する今後の方向性について伺いたい。

答 検討委員会をこれまで二回実施し、データの提供を行っております。今後は、野犬、放し飼いの対応策について、地域の方の協力を得ながら、市民協働によりいかに進めるかの協議をいたしたいまいります。

(都市整備部関係)

問 道路管理の方法について伺いたい。

答 パトロールのほか、職員による通勤途中などで、道路の破損を発見したときに連絡してもらったことに対応しています。また、神栖地域・波崎地域を問わず改修しなければならぬ路線があります。予算の関係もありますが、できるだけ大規模改修をしていきたいと考えています。

問 技術者の確保や資格の取得の促進についての考え方を伺いたい。

答 市全体の研修計画のなかで行っているものですが、下水道、土木建築等の研修所から通知があった際には、内容により研修をさせております。そのような研修を通じて、適正な技術者の確

保や資格の取得に努めたいと考えています。

問 土研跡地の防災公園の整備について、特にアーリーナの建設についての見通しや考え方について伺いたい。

答 防災公園につきましては、発注準備が進んでいるところですが、アーリーナにつきましては、現在のところ施設内容、規模等について検討をしている段階です。

問 建設工事の入札差金は建設工事に使うべきではないか。

答 工事内容等によっては、入札差金を付帯工事に使うこともありすが、基本的には神栖市協働のまちづくり推進基金に積み立ててまいります。

問 神之池自然再生事業の進捗状況について伺いたい。

答 平成二十年にはホタルが出現し、活気付いたところですが、地域的に狭いことから、神之池全体の再生事業に乗り出すため、人工の護岸を一部埋め立て、そこに水生植物を植えております。

問 (仮称)和田山第二幹線の整備計画の概要について伺いたい。

答 神栖・深芝地区の水排水の対策であり、それを北公共埠頭に放流する予定です。

問 国道百二十四号の雨水排水の解消状況について伺いたい。

答 主に常陸利根川に放流していましたが、分流して鹿島港に流すことによつて、常陸利根川の負荷も減り解消が図れると考えています。

問 (仮称)和田山第二幹線の整備計画の今後の予定について伺いたい。

答 都市計画画法上の手続きが必要となりますが、予定については未定です。

問 住宅利子補給費補助や住宅リフォーム助成金について、平成二十四年三月までと期限を切っている理由について伺いたい。

答 緊急経済対策の一環ということで、平成二十四年の三月までとしております。

問 経費削減のため、排水路除草や道路除草に除草剤を使えないか。

答 農薬の規制が厳しくなった関係で、除草剤を使うことができないと考えます。

問 公共下水道事業特別会計の減額補正した理由について伺いたい。

答 九月に前年度繰越金を利用して工事を行い、十二月には人件費関係で減額し、三月の補正で一般競争入札の差金の減額をしたところです。

(産業経済部関係)

問 農産物の直売所事業の今後のあり方について伺いたい。

答 もう少し様子を見ながら、役員さんと直売所を大きくするか、現状どおりにするか検討させていただきたいと考えております。

問 松くい虫防除事業の展開について伺いたい。

答 散布事業につきましては、県の補助事業として実施しておりますが、伐倒の中で薬剤散布と、伐倒した後、搬出しチップで処分するという特別伐倒の二種類の事業を実施しております。

問 松くい虫防除事業についての評価について伺いたい。

答 松くい虫の被害が後を絶たず、防除と伐倒を

繰り返ししている状況で、伐採した跡地に植栽を施しています。防除・伐倒・植栽ということに対応していかざるを得ないと考えています。

問 身近なみどり整備推進事業の概要について伺いたい。

答 地区を選定して、特に松枯れたところを中心に堆砂垣と植栽をセットで、その植栽した松をボランティアの方に年間管理をしていただくという事業です。

問 企業・港湾振興課の役割について伺いたい。

答 市の企業との窓口ということで、新しく進出する企業があれば、関係各課に案内して、市のいろいろな制度についての説明会を開くなどしております。また、これから鹿島臨海工業地帯に立地

しようと考えている企業を訪問し、こちらの状況を説明したりしています。

問 地域振興券についてのお考え方について伺いたい。

答 地域経済に対して非常に効果があると考えておりますが、景気の動向等を踏まえて、今回の発行までと考えております。なお、商工会とも協力し、補助できる部分において、商店に対して支援していきたいと考えています。

問 市民ギャラリーについての進捗状況を伺いたい。

答 市民ギャラリーを平成二十二年十月からスタートする予定で、実行委員会を立ち上げるために四月から協議してきましたが、頓挫したことから、新たに委員会立ち上げに向け進めているところです。

問 よさこいソーラン「かみす舞^ぶつちやげ祭り」について総括を伺いたい。

答 外部から人を呼んで、ある程度交通費なり、宿泊費なり、飲食とすることをしていたくような祭りをつくっていくことが必要であると感じております。また、一般の観光客にPRが足りなかつたと考えています。

(教育委員会関係)

問 神栖二中を分離し新設する予定はないのか伺いたい。

答 神栖二中については、は、耐震化事業を優先的に進めており、現時点では厳しい状況です。当面の学級増については、一時的には仮設校舎等で対応してまいります。神栖市学校規模適正配置検討委員会の提言や基本計画等の内容を踏まえ、隣接する学区の見直しや将来的な新設、分離も視野に入れ、検討を進めてまいります。

問 予備費から充用した約五百万円の内容について伺いたい。

答 各学校二十四校のパソコン借上料の積算に誤りがあったため、予備費からコンピュータ活用推進事業へ五百五万八千円を充用したものです。

問 私立と公立の幼稚園の料金格差を是正するための補助金が支出されているが、料金の比較検討はされているのか伺いたい。

答 昭和五十三年頃の幼稚園の保育料は、公立三千円、私立一万円、差額補助として七千円で、保護者負担を三千円とした時期がありました。現在は、私立が一万九千五百円となり、公立の保育料の引き上げも検討されましたが、保育料、補助ともに据え置きとなっております。

問 古文書などを読み解き保存するような事業を行っているのか伺いたい。

答 現在、芝崎の人見家の古文書の読み解きを行い、冊子として保存する作業を行っています。

問 登校支援を利用している子供たちの取扱いについて伺いたい。

答 登校支援事業の子供たちについては、指導要録上出席という取扱いをしており、子供たちが不利益にならないような状況をつくっております。

問 生徒が少なく統廃合しなければならぬ可能性のある学校はないのか伺いたい。

答 波崎東小学校と明神小学校の統廃合、柳川小学校の統廃合又は学区の変更の可能性がありません。

問 コンピュータ活用推進事業で八人の指導員が配置されているが、指導内容について伺いたい。

答 十六の小学校を隔週で一人二校受持つっており、指導内容は、先生方を補助する立場として、教材の提示や授業中の子供の指導等となります。

問 英語の学習指導の先生の派遣について伺いたい。

答 英語の先生の派遣については、A L T派遣事業としてインターラック株式会社に委託しています。

問 幼稚園の送迎バスの現状について伺いたい。

答 幼稚園の送迎バスについては、一部有料化で協議を進めています。

問 奨学資金の貸与状況について伺いたい。

答 平成二十一年度は募集人員百人、九十九人の申込みがあり、九十人が貸与決定、不貸与九人は収入基準、成績基準によるものです。平成二十二年度は募集人員九十人、五十八人の申込みがあり、五十六人が貸与決定、不貸与二人は市税の滞納によるものです。

問 飯田愛子奨学資金の貸与状況について伺いたい。

答 平成二十一年度は募集人員五十人、九十人の申込みがあり、予算の範囲の中で六十三人が貸与決定、平成二十二年度は募集人員五十六人、三十九人の申込みで、全員に貸与決定しております。

問 中央公民館定期講座のパソコン教室を、波崎地域でも開催できないか伺いたい。

答 波崎地域全体を統括して、矢田部公民館で来年からの実施を計画しています。

問 スポーツレクリエーション大会の参加行政区数を伺いたい。

答 九十一行政区の中で十七行政区が参加しております。その内訳は、神栖地域が十二行政区、波崎地域が五行政区となっております。



〔認定第二号〕

(水道事業関係)

問 単年度で欠損が計上されているが、今後の決算予測について伺いたい。

答 企業等の節水による料金収入の落込み、新規加入者件数の減などにより、平成二十一年度決算は、経常損失が約八千五百万円となります。今後は、加入促進を図るとともに有収率を向上させて、損失額の減少に努めてまいりたいと考えております。

問 水道事業における今後の先行投資的な取り組みについて伺いたい。

答 普及率の向上を図るため、波崎地域においては国道百二十四号押揚地区から別所地区、県道深芝浜波崎線須田地区から

土合地区、神栖地域においては、市道六一九号線筒井、賀地区から知手地区のメインとなる配水管の布設を重点的に行っていきます。



認定第1号「平成21年度神栖市歳入歳出決算の認定について」、認定第2号「平成21年度神栖市水道事業会計決算の認定について」の審査のため9月9日の本会議において、決算特別委員会を設置しました。9月13日と14日の2日間にわたり、活発な審議がなされました。

決算特別委員会名簿

役職	議席番号	氏名	所属委員会
委員長	6番	佐藤節子	都市産業委員会
副委員長	3番	後藤潤一郎	都市産業委員会
委員	13番	大槻邦夫	副議長
委員	25番	梅原章	健康福祉委員会
委員	15番	野口一洋	総務企画委員会
委員	14番	山中正一	総務企画委員会
委員	11番	神崎清	健康福祉委員会
委員	9番	伊藤大	教育環境委員会
委員	1番	遠藤貴之	教育環境委員会

特別養護老人ホームを現地視察

健康福祉委員会が、9月10日に所管事務調査として特別養護老人ホーム「はまなす」(日川)を現地視察し、施設概要等について説明を受けました。



茨城県市議会議長会議員研修会

平成22年10月25日～26日にわたって、茨城県つくば市において茨城県市議会議長会主催の議員研修会が開催され、政治アナリスト伊藤惇夫氏による「～時代の転換期を見つめる～流動化する日本政治の行方」の講演のほか、つくば市役所を視察研修しました。

神栖市議会からは、長谷川隆議長、梅原章議員、山中正一議員、五十嵐清美議員、遠藤貴之議員が出席しました。



今定例会において1件の意見書案を可決

平成22年9月21日第3回定例会において1件の意見書案が提出され、慎重なる審議を行い、原案のとおり可決されました。可決された意見書は、内閣総理大臣ほか関係大臣へ提出しました。

意見書案第5号

子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書

提出者 佐藤節子議員

HPV（ヒトパピローマウイルス）感染が主な原因である子宮頸がんは、「予防できる唯一のがん」と言われています。年間約1万5,000人が新たに罹患し、約3,500人が亡くなっていると推計されていますが、近年、若年化傾向にあり、死亡率も高くなっています。結婚前、妊娠前の罹患は女性の人生設計を大きく変えてしまいかねず、子宮頸がんの予防対策が強く望まれています。

子宮頸がんの予防対策としては、予防ワクチンを接種すること、および予防検診（細胞診、HPV検査）によってHPV感染の有無を定期的に検査し、前がん病変を早期に発見することが挙げられます。

昨年、子宮頸がん予防ワクチンが承認・発売開始となり、ワクチン接種が可能になりました。費用が高額なため、一部の自治体ではワクチン接種への公費助成を行なっていますが、居住地により接種機会に格差が生じることがないように国の取り組みが望まれます。予防検診の実施についても同様に、自治体任せにするのではなく、受診機会を均てん化すべきです。

よって、政府におかれては、子宮頸がんがワクチン接種と予防検診により発症を防ぐことが可能であることを十分に認識していただき、以下の項目について実施していただくよう、強く要望します。

1. 子宮頸がん予防ワクチン接種の実施の推進
 - ①予防効果の高い特定年齢層への一斉接種および国による接種費用の全部補助
 - ②特定年齢層以外についても一部補助の実施
 - ③居住地域を問わない接種機会の均てん化
 - ④ワクチンの安定供給の確保および新型ワクチンの開発に関する研究
1. 子宮頸がん予防検診（細胞診・HPV検査）の実施の推進
 - ①特に必要な年齢を対象にした検診については国による全部補助
 - ②従来から行なわれている子宮頸がん検診を予防検診にまで拡大
 - ③居住地域を問わない受診機会の均てん化
1. 子宮頸がんおよび子宮頸がんの予防に関する正しい知識の普及、相談体制等の整備

議会運営委員会から、付託されている2件の議員定数条例について、中間報告がありました。

1. 審査案件（1）平成22年第1回定例会議案第35号

「神栖市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」
議員定数を22人にしようとするもの

（2）平成22年第2回定例会議案第15号

「神栖市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」
議員定数を24人にしようとするもの

2. 審査の経過

当委員会では、これまで、6月7日、6月24日、8月27日と慎重審査を重ねております。

議員定数は、議会の組織・構成の根幹となる重要な要素であるわけですが、付託された2議案とも議員定数の決定の根拠となるものが明確にされていません。よって、現在の神栖市議会の議員定数が、茨城県内の全市及び全国の同じ人口規模の市ではどのくらいの位置にあるのか調査するため、別紙1 県内議員定数調べ、別紙2 全国人口類似市議員定数・議員報酬調べを参考資料として、今後の神栖市の人口の見通し、財政状況及び地理的条件などを考慮しながら慎重に審査を行っておるところです。

従いまして、現段階では、削減が必要か必要でないか結論に至っておりません。今後、次のとおり更なる調査研究を図り当委員会としての意見を取りまとめたいと考えております。

3. 今後の審査・調査について

近年合併後に、議員定数の削減を行った自治体の行政視察を実施するとともに、神栖市における将来の人口の増減傾向、少子高齢化の進展による高齢化率の上昇、行政の抱えている課題などから、議員定数のあり方について審査、調査を行ってまいります。

(別紙1) 県内議員定数調べ 平成22年4月1日現在

No.	市名	人口	条例定数	議員1人あたり人口	予算規模(千円)	議員1人あたり予算(千円)	議員報酬
1	水戸	266,713	28	9,525	153,090,709	5,467,525	590千円
2	つくば	203,116	33	6,155	100,169,690	3,035,445	447
3	日立	196,329	30	6,544	110,355,571	3,678,519	510
4	ひたちなか	158,393	27	5,866	83,216,643	3,082,098	470
5	古河	145,092	28	5,182	80,513,100	2,875,468	380
6	土浦	143,532	28	5,126	81,335,000	2,904,821	467
7	取手	110,694	26	4,257	53,586,586	2,061,023	411
8	筑西	110,842	26	4,263	64,572,918	2,483,574	312
9	神栖	91,921	26	3,535	54,875,987	2,110,615	330
		91,921	24	3,830	54,875,987	2,286,499	
		91,921	22	4,178	54,875,987	2,494,363	
10	石岡	80,726	24	3,364	46,455,174	1,935,632	382
11	牛久	80,403	22	3,655	34,654,000	1,575,182	390
12	笠間	80,379	24	3,349	46,105,800	1,921,075	400
13	龍ヶ崎	79,309	26	3,050	34,532,052	1,328,156	398
15	鹿嶋	66,401	22	3,018	37,287,730	1,694,897	342
14	常総	63,696	26	2,450	39,123,760	1,504,760	400
16	守谷	61,551	20	3,078	28,189,110	1,409,456	367
17	常陸太田	59,240	22	2,693	39,724,633	1,805,665	395
18	坂東	56,610	26	2,177	33,742,535	1,297,790	385
19	那珂	56,110	22	2,550	28,955,750	1,316,170	345
20	小美玉	52,895	24	2,204	33,093,127	1,378,880	296
21	結城	52,328	21	2,492	28,407,176	1,352,723	361
22	鉾田	51,463	26	1,979	31,737,130	1,220,659	240
23	北茨城	48,840	22	2,220	28,651,040	1,302,320	391
24	稲敷	46,949	22	2,134	31,327,792	1,423,991	360
25	桜川	47,625	22	2,165	28,692,106	1,304,187	293
26	常陸大宮	46,977	22	2,135	32,457,610	1,475,346	350
27	下妻	44,825	24	1,868	25,899,693	1,079,154	360
29	つくばみらい	44,889	20	2,244	23,598,606	1,179,930	278
28	かすみがうら	44,084	20	2,204	24,312,000	1,215,600	269
30	行方	38,767	24	1,615	25,146,900	1,047,788	249
31	高萩	31,999	18	1,778	18,083,000	1,004,611	375
32	潮来	30,594	18	1,700	18,716,753	1,039,820	259

(別紙2) 全国人口類似市 議員定数、議員報酬 調べ 平成22年4月1日現在

No.	市名	人口	条例定数	議員1人あたり人口	議員報酬
1	北海道 室蘭市	95,150	24	3,965	415千円
2	北海道 岩見沢市	90,553	26	3,483	384
3	北海道 千歳市	93,117	25	3,725	385
4	岩手県 北上市	92,883	26(H22)	3,572	351
5	秋田県 大仙市	91,308	30	3,044	401
6	新潟県 柏崎市	91,441	26(H22)	3,516	394
7	富山県 射水市	94,279	26	3,626	427
8	福井県 坂井市	94,884	26	3,649	400
9	長野県 佐久市	99,830	28	3,565	349
10	長野県 安曇野市	97,400	28	3,479	360
11	神栖市	91,921	26	3,535	330
12	神奈川県伊勢原市	97,907	21	4,662	435
13	栃木県 日光市	91,811	30	3,060	380
14	埼玉県 坂戸市	99,058	24	4,127	390
15	千葉県 茂原市	93,605	26	3,600	364
16	千葉県 君津市	89,799	24	3,742	450
17	三重県 伊賀市	96,328	28	3,440	423
18	岐阜県 高山市	93,822	24	3,909	427
19	岐阜県 関市	93,568	25	3,743	416
20	岐阜県 可児市	95,868	22	4,358	400
21	大阪府 貝塚市	90,527	20	4,526	550
22	京都府 舞鶴市	89,541	30	2,985	440
23	京都府 亀岡市	73,790	26	2,838	440
24	滋賀県 甲賀市	94,947	27	3,517	345
25	兵庫県 芦屋市	93,351	22	4,243	560
26	兵庫県 高砂市	95,396	24	3,975	522
27	奈良県大和郡山田市	90,321	24	3,763	560
28	愛媛県四国中央市	92,913	28	3,318	341
29	福岡県 大野城市	94,743	20	4,737	462
30	福岡県 宗像市	95,287	20	4,764	441
31	長崎県 大村市	89,967	25	3,599	400
32	熊本県 天草市	93,220	30	3,107	348
33	沖縄県 宜野湾市	92,062	28	3,288	400

20人3市、21人1市、22人2市、
24人6市、25人3市、45.5パーセント
26人8市、27人1市、28人5市
30人4市、54.5パーセント

市議会のうごき

(平成22年9月～平成22年11月)

9月

- 6日 第3回定例会開会
- 7日 一般質問
- 8日 一般質問
- 9日 議案質疑
- 10日 常任委員会
- 13日 決算特別委員会
- 14日 決算特別委員会
- 21日 議会運営委員会
- 21日 第3回定例会閉会

10月

- 13日 議会運営委員会行政視察
14日 (長野県佐久市)
- 19日 教育環境委員会行政視察
20日 (山梨県山梨市)
- 19日 県東市議会議長会定例会
- 25日 茨城県議会議長会理事会・臨時会
- 25日 茨城県市議会議長会議員研修会
26日 (つくば市)
- 28日 総務企画委員会行政視察
29日 (静岡県三島市)
- 28日 健康福祉委員会行政視察
29日 (宮城県富谷町)

11月 (予定)

- 1日 第2回臨時会
- 2日 茨城県市議会議長会理事会・定例会
- 4日 都市産業委員会行政視察
5日 (福島県喜多方市)
- 24日 全国市議会議長会建設運輸委員会
- 26日 鹿行広域事務組合議会

次回の12月議会予定

期日	曜日	議会日程(案)
14日	(火)	本会議(開会, 提案理由説明)
15～16日	(水)～(木)	本会議(一般質問)
17日	(金)	本会議(議案質疑)
18日～19日	(土)～(日)	休会
20日	(月)	休会(各常任委員会)
21日～22日	(火)～(水)	休会(議事整理)
23日	(木)	休会
24日	(金)	本会議(委員長報告, 討論, 採決, 閉会)

お知らせ

左の予定表は平成22年第4回定例会(12月)の議会予定です。

変更になる場合がありますので議会の傍聴を希望される方は事前に事務局にご確認をお願いいたします。

神栖市議会事務局
☎0299-90-1172 (直通)

編集後記

今回は平成二十二年第三回定例会を内容とした「かみす市議会だより」第二十三号をお届けします。

当市議会においては、第三回定例会からインターネットによる本会議の録画配信を始め、第四回定例会からは生中継を行います。

編集委員会でも、迅速な情報発信に努めて参ります。

(遠藤貴之)

〒314-0192

神栖市溝口四九九一五

神栖市議会事務局

電話〇二九九一九〇一二七二 (直通)

神栖市議会だより編集委員会

委員長 遠藤 貴之
副委員長 野口 文孝
委員 大槻 邦夫
" " " 佐藤 節子
" " " 五十嵐 清美